

Creating the future

第 **58** 期
中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日

CMK

日本シイムケイ株式会社

証券コード：6958



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、第58期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 高井建郎

平成30年3月期上期の業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向が続いております。また、米国経済は堅調な雇用情勢や個人消費の拡大を背景に景気拡大が続いており、欧州でも景気回復が持続しております。中国経済についても政府の景気下支え策などにより、回復傾向となっております。しかしながら、東アジア地域の地政学リスクが高まるなど、世界経済の先行きにはやや不透明感も残りました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載基板市場においては、グローバルでの新車販売台数増加、PHVやEVなどの普及、先進運転支援システム（ADAS）の普及などにより市場拡大が続いており、昨年来、当社受注は増加基調が続いております。当社グループにおきましても、増産に対応するため、生産能力拡大のための設備投資と、生産性向上を同時に進めております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は419億81百万円（前年同期比17.3%の増収）となりました。

利益面につきましては、原材料価格上昇の影響はあったものの、国内外の全工場で高稼働を維持していることや、生産性向上による収益改善が進捗したことなどから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は21億

36百万円（前年同期比148.4%の増益）となりました。また、営業利益の改善により、経常利益は19億84百万円（前年同期比155.5%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億30百万円（前年同期比103.1%の増益）となりました。

連結財務ハイライト

（単位：百万円）

	第58期 (第2四半期)	第57期 (第2四半期)
売上高	41,981	35,785
営業利益	2,136	860
経常利益	1,984	776
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,630	802
1株当たり四半期純利益 (単位：円)	27.54	13.56

上期取組みと下期見通しについて

現在、当社では、上記の通り車載向けを中心に旺盛な受注が続いております。このことから、上期において、海外を中心に増産対応を進めてまいりました。具

体的には、主力のタイ工場において、前年に続き、生産能力3割増強のための設備投資を実施いたしました。また、中国2工場においても、車載向けビルドアップ配線板や外資系顧客向けの販売が急速に拡大していることなどから、生産能力拡大投資を実施いたしました。

加えて、当事業年度は、新潟工場を中心とした生産性向上活動にも注力しております。これにより、生産量の引き上げと収益性向上を同時に実現した結果、上期の連結営業利益は前年から大幅に改善いたしました。

下期も引き続き車載向けを中心に旺盛な受注を見込んでおり、増強した生産能力をフルに活かし、販売および利益拡大に繋げてまいります。また、生産性向上による収益力強化に引き続き注力するなど、通期計画の達成に向けて全力を挙げてまいります。

車載基板市場の動向について

当社は、売上高の約7割を車載向けが占めており、その販売は順調に拡大を続けております。当社では、車載基板市場の動向を以下のように認識しております。

1. 新車販売台数の増加

- ・グローバルでの新車販売は堅調に推移
- ・経済成長率の高い中国やインドの自動車普及率は未だ低い水準にあり、今後も市場拡大が続く見込み

2. 環境対応による次世代自動車（PHV・EV等）の普及

- ・今年に入り、世界各国で燃費・排ガス規制がさらに強化
- ・自動車メーカー各社は次世代自動車へ開発をシフトしており、今後、急速に普及が進むと予測される

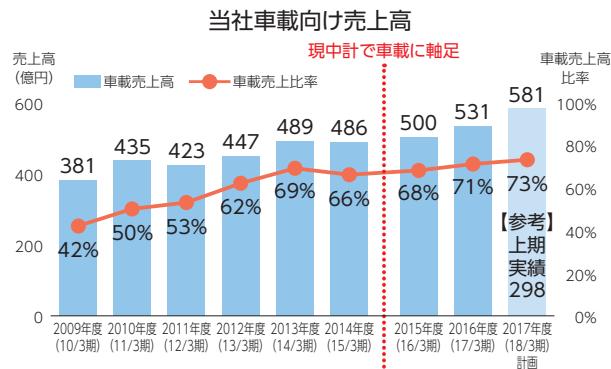
3. 先進運転支援システム（ADAS）の普及

- ・予防安全・運転支援のニーズの高まりから、ADASが加速的に普及
- ・日本政府も、自動ブレーキの新車乗用車搭載率を2020年までに9割以上とする目標を設定

このような自動車の環境対応・高機能化によって、自動車1台あたりに搭載される基板は増加の一途をた

どっており、当社の車載向け売上高も拡大を続けております。

また、車載基板市場のなかでも、エンジンや走行操舵、安全装置など高い信頼性が要求される分野が大きく拡大する見通しであります。また、その中でも多層プリント配線板やビルドアップ配線板などの高付加価値品のニーズが高まってきております。このような高信頼性・高付加価値が求められる領域により一層注力し、さらなる販売拡大を目指してまいります。



株主のみなさまへ

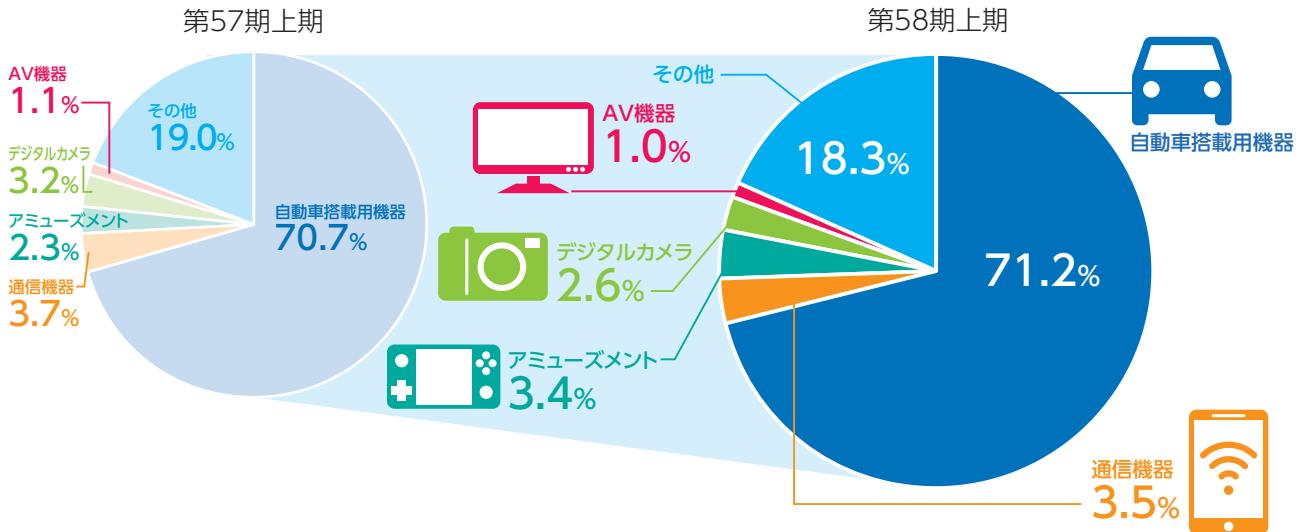
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当第2四半期末の中間配当につきましては、業績改善は着実に進んでいるものの、財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

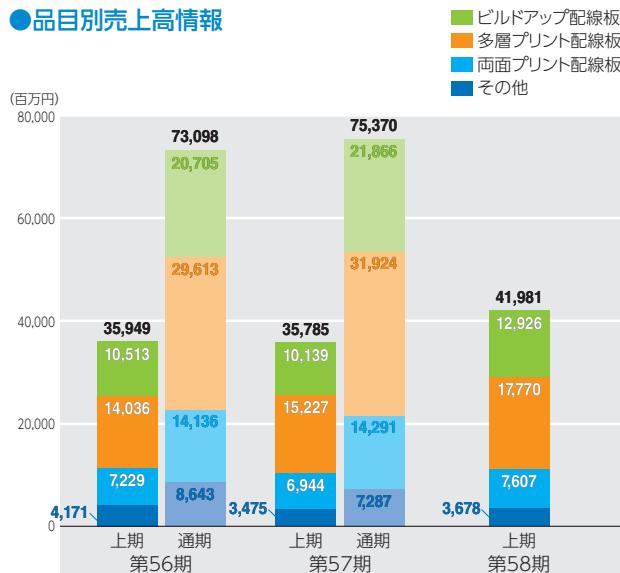
株主のみなさまには、このような決定に至りましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、安定的な配当を実施すべく引き続き業績改善と財務体質の強化に全力を挙げてまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

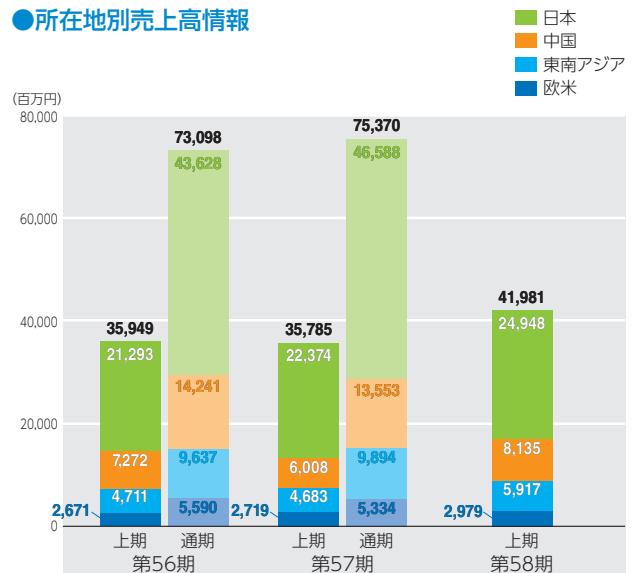
●用途別売上高情報



●品目別売上高情報



●所在地別売上高情報



タイ工場における水資源の再利用活動

グローバルな社会課題となっている「水リスク対策」についての取り組みとして、タイ工場における水資源再利用活動をご紹介します。

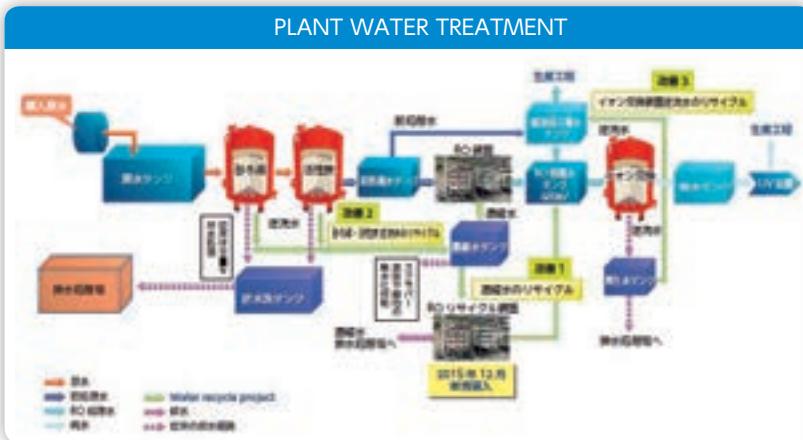
日本には四季があり、冬には山に雪が降り積もり、春にはきれいな雪解け水が川を流れていますが、タイ王国では主に乾季と雨季に分かれるうえ地形的にも平野部が多く、日本のように水資源を貯蓄できる自然環境はありません。

降雨によりもたらされた水も川から海へと流れてしまうことから、水は極めて貴重な資源となっています。こうした環境のなか、プリント配線板の生産には大量の水とその水質の確保が必要となるためタイ工場では水資源の有効利用が最大の課題となっています。

工場で使用する水は、工業団地内浄化施設で処理した原水を調達していますが、そのままでは生産工程で使用する水質としては不適切なため、砂ろ過・活性炭処理、RO膜(逆浸透膜)処理、イオン交換樹脂による浄化処理などを行ったうえで工場内に供給しています。今回、そのプロセスのなか、従来は排水として処理していた水に着目し、貴重な水資源として再利用するため3つの改善を行いました。

<p>改善1</p>	<p>RO濃縮水のリサイクル 【2015年12月導入】</p>	<p>RO装置から排出される濃縮水は従来、不用水として工場外へ排出されていましたが、今回の改善では、濃縮水をさらにRO処理し、生産用として再利用するROリサイクル装置を導入しました。</p>
<p>改善2</p>	<p>砂ろ過・活性炭装置逆洗水のリサイクル 【2016年開始】</p>	<p>砂ろ過・活性炭装置から排出される逆洗水は従来、排水処理場で処理されていましたが、改善1で導入したROリサイクル装置へ送り、再利用できるようにしました。</p>
<p>改善3</p>	<p>イオン交換装置逆洗水のリサイクル 【2016年開始】</p>	<p>イオン交換装置から排出される逆洗水は従来、排水処理場で処理されていましたが、設備改善により工業用水として再利用できるようにしました。</p>

改善効果 → 現在 約2~4万トン/月のリサイクル化を達成



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 平成29年9月30日現在	前連結会計年度 平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	52,960	54,672
固定資産	41,629	38,984
有形固定資産	34,194	32,096
無形固定資産	382	421
投資その他の資産	7,052	6,466
繰延資産	70	91
資産合計	94,660	93,748
負債の部		
流動負債	26,464	24,990
固定負債	15,290	17,208
負債合計	41,755	42,199
純資産の部		
株主資本	46,819	45,575
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	11,019	9,773
自己株式	△3,133	△3,133
その他の包括利益累計額	2,805	2,679
非支配株主持分	3,279	3,294
純資産合計	52,904	51,549
負債・純資産合計	94,660	93,748

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	41,981	35,785
売上原価	35,658	31,178
売上総利益	6,322	4,607
販売費及び一般管理費	4,185	3,747
営業利益	2,136	860
営業外収益	241	260
営業外費用	394	343
経常利益	1,984	776
特別利益	29	341
特別損失	73	160
税金等調整前四半期純利益	1,940	958
法人税等	268	104
四半期純利益	1,671	853
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,903	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,710	△1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△1,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,027	△2,542
現金及び現金同等物の期首残高	22,671	21,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,644	19,040

さらに詳しい情報は、当社ホームページに掲載しております。

日本シイエムケイ IR

検索

<http://www.cmk-corp.com/ir/>

会社概要

(平成29年9月30日現在)

Corporate Data

商号 日本シエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)

設立 昭和36年2月25日

資本金 223億620万3,140円

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

従業員数 1,207名 (CMKグループ 4,669名)

役員

取締役および監査役

代表取締役社長 執行役員会議長	高井建郎
取締役副社長 執行役員	中山高広
取締役常務執行役員	黒沢明
取締役常務執行役員	柴田栄造
取締役執行役員	中山明治
取締役執行役員	花岡仁志
取締役執行役員	大澤功
社外取締役	右京強
社外取締役	長谷川嘉昭
常勤監査役	小笠原敬
社外監査役	原口文雄
社外監査役	大高由紀夫

執行役員

執行役員	石坂嘉章
執行役員	河島正紀
執行役員	高橋聡

主要な連結子会社

国内

● シエムケイ・プロダクツ株式会社

● シエムケイファイナンス株式会社

海外

● CMK ASIA (PTE.) LTD.

● CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.

● 新昇電子(香港)有限公司

● 新昇電子貿易(深圳)有限公司

● 旗利得電子(東莞)有限公司

● 希門凱電子(無錫)有限公司

● CMK EUROPE N.V.

● CMK AMERICA CORPORATION

株式情報

(平成29年9月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数 227,922,000株

発行済株式総数 63,060,164株

株主数 7,127名

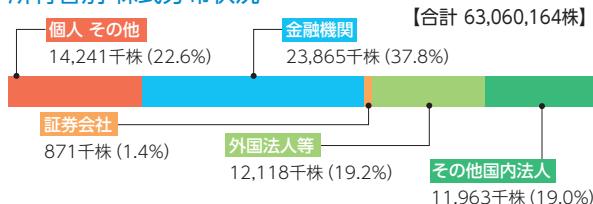
単元株式数 100株

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,851	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,274	5.2
中山高広	2,835	4.5
株式会社みずほ銀行	2,576	4.1
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.0
第一生命保険株式会社	1,895	3.0
中山明治	1,886	3.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,745	2.8
株式会社三井住友銀行	1,613	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY	1,383	2.2

(注) 当社は、自己株式3,862千株(出資比率6.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

所有者別株式分布状況



株主メモ Stockholder's Memo

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告
します。
公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買増・買増、配当金受取方法の指定等について
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求は
インターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
電話 03-5323-0231 (大代表)

単元未満株式の買増・買増制度のご案内

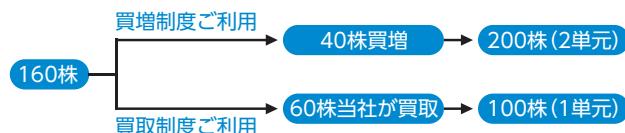
当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)については市場で売買することができません。

当社では「単元未満株式買増制度」および「単元未満株式買増制度」を設けておりますのでご案内申し上げます。

買増制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求いただける制度です。

買増制度 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる制度です。

具体例 株主様が160株をご所有の場合



※当社では、単元未満株式の買増・買増手数料を無料としております。ただし、特別口座以外の口座管理機関(証券会社)でお取引された場合、取次手数料が発生する場合がありますので、詳細はお取引のある証券会社にご確認ください。

お手続きなどの詳細につきましては

【証券会社に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

【証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)】

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843 (フリーダイヤル) にお問合せください。



当社ホームページのご案内

企業情報や製品情報を掲載しております。
<http://www.cmk-corp.com>

